

平成15年3月期 決算短信(連結)

平成15年5月15日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社

上場取引所 東京,大阪,名古屋

コード番号 5016

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.shinnikko-hd.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野見山 昭彦

問合せ先責任者 役職名 総務グループ IR・人事担当 シニアオフィサー

氏名 八牧 暢行 TEL (03) 5573-5118

役職名 企画・管理グループ 管理担当 シニアオフィサー

氏名 杉内 清信 TEL (03) 5573-5116

決算取締役会開催日 平成15年5月15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(注) 当期の連結財務諸表は、株式会社ジャパンエナジー(平成15年4月1日、ジャパンエナジー電子材料株式会社に商号変更)の連結財務諸表を引き継いで作成しているため(「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項」参照)、前期欄に同社数値を記載して比較しています。

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	2,163,088	3.8	40,256	45.1	36,968	45.5
14年3月期	2,083,352		27,748		25,405	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	3,652	-	589	-	1.9	2.2	1.7
14年3月期	306		027	-	0.2	1.4	1.2

(注) 持分法投資損益 15年3月期 7,922百万円 14年3月期 6,387百万円
 期中平均株式数(連結) 15年3月期 611,027,210株 14年3月期 1,113,862,019株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高,営業利益,経常利益,当期純利益におけるパーセント表示は,対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	1,628,723	204,946	12.6	30178
14年3月期	1,695,883	181,453	10.7	16291

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期 678,956,166株 14年3月期 1,113,826,586株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	14,344	15,698	17,568	76,294
14年3月期	129,894	29,729	159,346	91,409

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 95社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 18社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 22社(除外) 3社 持分法(新規) 10社(除外) 2社

2. 16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,040,000	15,000	0
通期	2,135,000	42,000	7,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円31銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7頁を参照ください。

1.企業集団の状況

(株)ジャパンエナジー及び日鉱金属(株)は、平成14年9月、株式移転方式により完全親会社である当社を設立し、当社を持株会社とする「新日鉱グループ」が発足しました。新日鉱グループは、石油(ジャパンエナジーグループ)、金属(日鉱金属グループ)、電子材料(日鉱マテリアルズグループ)及び独立・機能会社グループから構成されております。

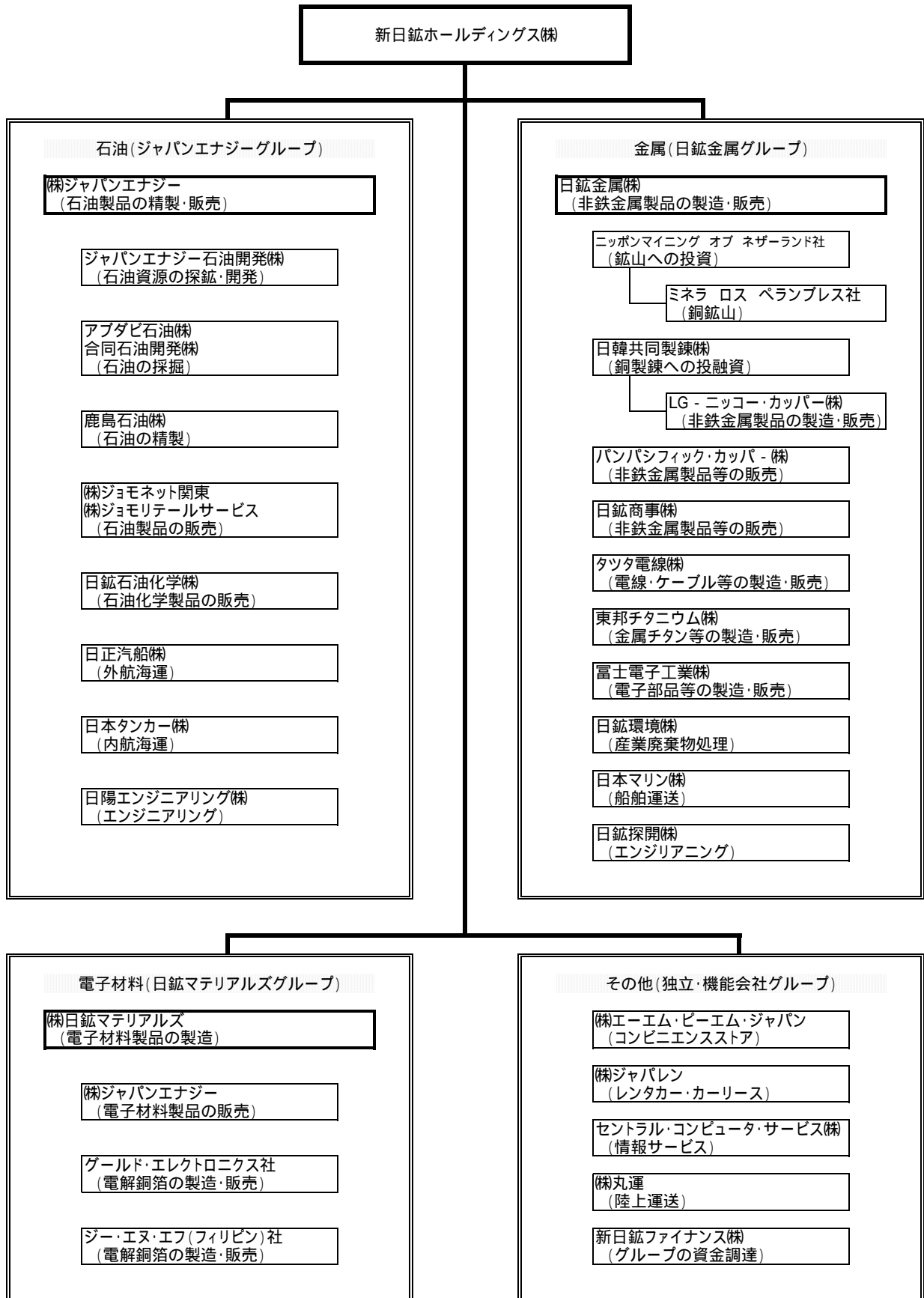
当期の連結子会社は95社、持分法適用会社は19社であります。

事業の種類別セグメントに係わる位置付けは次のとおりです。

セグメント	主な事業内容	主要な会社
石油 (ジャパンエナジーグループ)	<ul style="list-style-type: none"> 石油、天然ガス等の石油資源の開発・採掘 ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、潤滑油等の製造・販売 石油化学製品等の製造・販売 石油事業に附帯関連する船舶運送、エンジニアリング、その他 	<ul style="list-style-type: none"> 主要連結子会社 (株)ジャパンエナジー 鹿島石油(株) (株)ジョモネット関東 ジャパンエナジー石油開発(株) (株)ジョモリテールサービス 日鉱石油化学(株) 日正汽船(株) 日本タンカー(株) 日陽エンジニアリング(株) 主要持分法適用会社 アブダビ石油(株) 合同石油開発(株)
金属 (日鉱金属グループ)	<ul style="list-style-type: none"> 非鉄金属資源の開発・採掘 銅、亜鉛、金、銀、電線、チタン、硫酸等の製造・販売 伸銅品、特殊鋼製品、電子部品加工製品等の製造・販売 産業廃棄物処理 金属事業に附帯関連する船舶運送、エンジニアリング、その他 	<ul style="list-style-type: none"> 主要連結子会社 日鉱金属(株) バンパシフィック・カッパー(株) ニッポンマイニング オブ ネザーランド社 日鉱商事(株) 日韓共同製錬(株) 富士電子工業(株) 日鉱環境(株) 日本マリン(株) 日鉱探開(株) 主要持分法適用会社 タツタ電線(株) (東証1部・大証1部上場) 東邦チタニウム(株) (東証2部・大証2部上場) LG - ニッコー・カッパ - (株) ミネラ ロス ベランプレス社
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料等の製造・販売	<ul style="list-style-type: none"> 主要連結子会社 (株)日鉱マテリアルズ (株)ジャパンエナジー ゲールド・エレクトロニクス社 ジー・エヌ・エフ(フィリピン)社
その他 (独立・機能会社グループ)	<ul style="list-style-type: none"> コンビニエンスストア、レンタカー・カーリース、情報サービス、その他 資金調達等のグループ共通業務 	<ul style="list-style-type: none"> 主要連結子会社 (株)イーエム・ピーエム・ジャパン (株)ジャパレン セントラル・コンピュータ・サービス(株) 新日鉱ファイナンス(株) 主要持分法適用会社 (株)丸運 (東証1部上場)

(注)(株)ジャパンエナジーは、本年4月、石油事業専業会社「(株)ジャパンエナジー」を新設分割により設立し、同時に商号をジャパンエナジー電子材料(株)に変更しました。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりです。



(注) 1. 上記は平成15年3月31日現在の状況であります。
2. 無印は主要連結子会社、印は主要持分法適用会社であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

新日鉱グループは、「資源とエネルギー」をアイデンティティーとし、石油、金属及び電子材料を中核事業と位置付けてグループ運営を行っております。中核事業会社は、事業特性に応じ機動的運営を行うため、専業体制を敷くことを基本としており、そのためのグループ再編の一環として、本年4月、石油事業専業会社「株式会社ジャパンエナジー」(旧)株式会社ジャパンエナジーから石油事業を新設分割)を設立しました。また、本年秋を目途に電子材料事業を「株式会社日鉱マテリアルズ」に集約する予定であります。この結果、株式会社ジャパンエナジー(石油)、日鉱金属株式会社(金属)及び株式会社日鉱マテリアルズ(電子材料)を中核事業会社とするグループ体制が整うこととなります。

新日鉱グループは、グループ総体としての効率的経営、経営資源の最適配分等を通じ、各業界トップクラスの競争力・収益力を確立することに努め、企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

内外の政治・経済情勢が先行き不透明感を強めており、グループ事業を取り巻く経営環境が今後一段と厳しさを増すと予想される中において、新日鉱グループは、経営の重点を「量から質」「利益率重視」に置き、企業価値向上に向けた取組みを行っております。

平成15年度から平成17年度を対象とする新日鉱グループ中期経営計画においては、中核事業における事業構造改革の継続的推進、シナジーの追求、他社との戦略的提携の推進等により中核事業の収益基盤を強化することとともに、有利子負債削減や株主資本比率向上等、財務体質の改善を図ることを重点課題と定めました。同時に、将来におけるグループの継続的な発展に向けて、経営の革新や成長につながる事業機会を積極的に追求することとしております。

これらにより、新日鉱グループは、資源とエネルギーの安定的かつ効率的な供給に努め、地球環境問題に積極的に取り組むなど、広く社会の発展に貢献してまいります。

中期経営計画における中核事業の重点課題は、次のとおりであります。

石油(ジャパンエナジーグループ)

精製・物流面では、引き続きコスト競争力の強化を図り、業界のトップレベルとなる1キロリットル当たり1,500円以下の精製コストを早期に達成するとともに、環境問題に対応して、GTL(天然ガスから合成される硫黄、窒素等を含まない液化燃料)や燃料電池向け燃料等のクリーン燃料の開発、ガソリン・軽油の品質改善等に積極的に取り組みます。また、昭和シェル石油株式会社との提携については、従来の精製、物流等の分野に加え、購買の共同化を着実に推進します。

販売面では、セルフサービス方式のサービスステーションの増設、中核となるサービスステーション群の強化・育成等による競争力強化を通じ、販売コストの削減と販売体制の強化を図ってまいります。

油田・ガス田開発については、現在、三陸沖天然ガス鉱区における探鉱を鋭意進めており、

今後とも有望案件の事業化に向けて前向きに取り組んでまいります。

金属（日鉱金属グループ）

銅製錬事業においては、三井金属鉱業株式会社及びLG - ニッコー・カッパー株式会社との連携をさらに深め、提携効果の最大化を追求するとともに、主力の佐賀関製錬所（大分県）において、工程集約化による一段の生産性向上に取り組んでまいります。

また、次世代の製錬・鉱山技術として、湿式製錬技術及びバイオ・マイニング技術の開発を進めるとともに、海外の有望プロジェクトに機を捉えて参加し、金属事業の海外展開を積極的に図ってまいります。

金属加工事業においては、高付加価値製品への戦略的特化をより徹底するとともに、ユーザーの生産拠点立地の変化に対応し、生産・販売の両面において中国を中心とする東アジア地域での積極的展開を図ってまいります。また、薄箔・高性能化を求めるユーザーニーズを的確に捉え、サブミクロンメタラジー（結晶粒超微細化技術）による新合金の開発・拡販を推進してまいります。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

電子材料事業は、大幅に収益力が低下した電解銅箔事業の再構築に努め、収益改善のための諸施策を実施します。特に、欧米市場の需要低迷を背景に業績回復が遅れている米国のゴールド・エレクトロニクス社については、生産体制合理化によるコスト削減等のリストラクチャリングの実施、グループの他の生産拠点との連携強化等により、抜本的な収益改善を図ることとしております。また、需要好調な圧延銅箔、ターゲット材等については、それぞれの製品において魅力あるファーストベンダーとなることを目指し、収益力の改善・強化を図ってまいります。

（３）目標とする連結経営指標

新日鉱グループは、将来の環境変化、グループ総体の経営資源・潜在力等を踏まえ、5年後を睨んだ中長期的な経営目標として、売上高経常利益率5%、株主資本比率25%、有利子負債削減3,000億円（平成14年3月末比）の達成を目指すこととしております。また、平成15年度から17年度を対象とする中期経営計画においては、平成17年度に売上高経常利益率3.4%、株主資本比率17.4%、有利子負債削減2,000億円を達成することとしております。

（４）利益配分に関する基本方針

株主に対する配当金については、基本的には収益の水準に応じて決定すべきものと考えておりますが、市況により大きな変動を受けやすい新日鉱グループの事業特性を考慮し、安定的な配当を継続することを基本方針としております。あわせて、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら、既存事業における収益力の維持・強化のために不可欠な投資や成長期待分野への新規展開投資等への資金需要に充当するため、収益状況に応じた内部留保を図ることとしております。

(5) コーポレート・ガバナンスの充実に関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

新日鉱グループは、グループ総体としての効率的経営、経営資源の最適配分等を通じ企業価値の向上を図るため、事業運営に関する各事業会社の自主性を尊重しつつ、純粋持株会社である当社がグループの経営管理を行う体制をとっております。グループ運営に当たっては、株主、顧客、取引先、従業員等のステークホルダーに対して公正であることを基本とし、コンプライアンスの確立と経営の透明性確保に努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、新日鉱グループの持株会社として、経営ビジョン策定、経営戦略の企画立案、経営資源の最適配分等を通じ、グループ総体の効率的経営と成長機会の確保を図ることを基本的役割とし、中核事業会社との間の運営基本契約に基づき、グループの経営管理を行っております。

各事業会社の経営上の重要事項等については、グループ総体としての利益の最大化を図る観点から、当社の取締役会等の機関において決定しております。

当社は、監査役制度採用会社であり、監査役4名のうち3名が社外監査役（うち2名が常勤監査役）であります。当社と社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。監査役は監査役会を組織し、取締役会への出席等を通じ取締役の業務執行を監視するとともに、会計監査人、内部監査機構、子会社監査役と緊密な連携を保ち、かつ、会計監査人の監査を活用し、効率的な監査を実施しております。監査役事務室には2名のスタッフを配置し、監査役をサポートしております。

弁護士については、専門性の異なる複数の法律事務所から必要の都度アドバイスを受けております。会計監査人については、中央青山監査法人から商法及び証券取引法に基づく監査を受けております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

昨年9月、当社を持株会社とする新たな経営体制に移行しました。また、これに伴い、中核事業会社との間の運営基本契約締結等によりグループ運営の基本ルールを確立するとともに、資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング等のグループ共通業務を機能サポート会社に集約するなど、グループ会社の再編を実施しました。

3. 連結経営成績及び連結財政状態

(1) 連結経営成績

当期の概況（平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで）

当期の連結決算は、当社としては第 1 期となりますが、株式会社ジャパンエナジー（平成 15 年 4 月 1 日、ジャパンエナジー電子材料株式会社に商号変更）の連結決算を引き継いで作成しているため、以下の経営成績及び財政状態の概況説明は、同社平成 14 年 3 月期（「前期」）連結業績との比較によるものであります。

当期における我が国経済は、輸出や生産活動に一部持ち直しの動きが見られたものの、デフレや金融システム不安が継続する中、失業率が高水準で推移し、個人消費が依然として低迷したことに加え、期後半には世界経済の先行き懸念が強まり、株価も低迷するなど、期を通じて厳しい状況が続きました。円の対米ドル相場は、前期末の 133 円台から米国経済に対する懸念を背景にいったんドル安が進んだものの、その後 120 円を挟んだ動きで推移し、期末には 120 円台、期平均では約 122 円となりました。原油市況は、ドバイ原油でみると、昨年 7 月まではバーレル当たり 24～25 ドルで推移しましたが、9 月以降イラク情勢が緊迫化するにつれ上昇し、本年 2 月には 30 ドル台となりました。3 月のイラク戦争開始後は、いわゆる戦争プレミアムの剥落により下落し、期末には 24 ドル台となり、期平均では約 26 ドルとなりました。銅の国際価格は、世界の需給関係を反映して前期に比べ若干回復し、期平均ではポンド当たり 72 セントとなりました。

こうした情勢下にあって、当期の連結業績は、石油事業の増収・増益等により、売上高は前期比 3.8 パーセント増の 2 兆 1,631 億円、経常利益は 45.5 パーセント増の 370 億円、当期純利益は、上場有価証券の評価損、固定資産の除却損等の特別損失の計上等により、37 億円となりました。

石油（ジャパンエナジーグループ）

ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油等の燃料油の販売量は、灯油、重油等が増加したため、総体として前期を上回りました。製品価格は、原油価格の高騰に伴い上昇しました。石油化学製品は、販売量は前期に比べ増加し、価格は総じて上昇しました。LPガスは、販売量は前期に比べ減少しましたが、価格は上昇しました。

こうした状況のもと、石油事業の売上高は前期比 3.5 パーセント増の 1 兆 7,438 億円、経常利益は 81.3 パーセント増の 248 億円となりました。

金属（日鉱金属グループ）

主力の銅製錬事業は、鉱石需給逼迫を背景とする買鉱条件の悪化、国内需要の低迷等が重なり、厳しい事業環境が続きました。一方、金属加工事業においては、移動体通信機器・パソコン等のIT関連需要の回復により、圧延銅箔を中心として販売量が大幅に増加しました。また、持分法適用会社であるチリの銅鉱山会社ミネラ ロス ペランプレス社と韓国の銅製錬合弁

会社LG - ニッコー・カッパー株式会社は、いずれも順調な操業を継続しております。

こうした状況のもと、金属事業の売上高は前期比 10.2 パーセント増の 3,086 億円、経常利益は 23.8 パーセント増の 154 億円となりました。

電子材料（日鉱マテリアルズグループ）

電解銅箔の販売量は、東南アジア市場での需要回復は見られたものの、欧米市場での需要低迷により、総体として低調に推移しました。製品価格についても、期後半にはわずかながら上昇に転じましたが、期を通じて低水準で推移しました。圧延銅箔、薄膜材料（半導体用、液晶素子用、記録部品用ターゲット材ほか）等については、携帯電話、デジタルカメラ、液晶テレビ等の好調を受けて販売量は増加しましたが、製品価格は総体として下落しました。

こうした状況のもと、電子材料事業の売上高は前期比 2.3 パーセント増の 617 億円、経常損益は前期の 44 億円の損失に対して 59 億円の損失となりました。

その他（独立・機能会社グループ）

株式会社エーエム・ピーエム・ジャパン（コンビニエンスストア事業）は、都心部を中心に店舗展開を進めており、本年 3 月末のチェーン総店舗数は 1,365 店となりました。なお、昨年 11 月、同社株式の 10% を三菱商事株式会社に譲渡しました。

株式会社ジャパレン（レンタカー・カーリース事業）及びセントラル・コンピュータ・サービス株式会社（情報サービス事業）は、それぞれ事業基盤の強化に努めております。

新日鉱グループ発足に伴い、昨年 10 月、資金調達、事務サービス、環境マネジメント、調査・コンサルティング等のグループ共通業務を新日鉱ファイナンス株式会社等の機能サポート会社を集約し、業務効率化を進めております。

これらの会社を含むその他の事業の売上高は前期比 6.0 パーセント減の 699 億円、経常利益は前期比 28.5 パーセント減の 26 億円となりました。

なお、上記セグメント別の売上高には、セグメント間の内部売上高 209 億円（前期は 161 億円）が含まれています。

当期の当社利益処分

当社の当期の株主配当金については、1 株につき 4 円とすることとしました。

次期の連結業績見通し

平成 15 年度については、我が国経済のデフレ状況が継続するなど、厳しい状況が続くことが見込まれます。このような環境下においても、新日鉱グループは各事業の収益力強化により企業価値向上に努めてまいります。

次期の業績予想については、円の対米ドル相場を 120 円、原油価格をバレル当たり 24 ドル、銅の国際価格をポンド当たり 75 セントと想定して、売上高は 2 兆 1,350 億円、経常利益は 420 億円、当期純利益は 70 億円と見通しております。

なお、この業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

(2) 連結財政状態

当期の連結財政状態

(単位:億円)

区 分	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	143	1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	157	297
財務活動によるキャッシュ・フロー	176	1,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	46
現金及び現金同等物の減少額	203	546
現金及び現金同等物の期首残高	914	1,417
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	52	43
現金及び現金同等物の期末残高	763	914

当期のキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが、前期末休日の影響を主因とした仕入債務の減少や原油価格上昇に伴う売上債権の増加等の要因により143億円の増加にとどまりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により157億円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の返済及び償還等により176億円の減少となりました。これらにより、現金及び現金同等物の期末残高は、期首に対して151億円減少し763億円となりました。

また、当期末の総資産は前期末比672億円減の1兆6,287億円、有利子負債は前期末比165億円減の8,764億円、株主資本は235億円増の2,049億円となりました。

なお、財政状態に係わる諸指標は、次のとおりであります。

項 目	平成 15 年 3 月期	平成 14 年 3 月期
株主資本比率 (株主資本 / 総資産)	12.6%	10.7%
時価ベースの株主資本比率 (株式時価総額 / 総資産)	10.1%	11.1%
債務償還年数 (有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー)	21.5 年	8.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー / 利払い)	2.4	5.2

(注) 1. 「株式時価総額」は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

2. 「営業キャッシュ・フロー」はキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローに、平成13年度期末休日に伴う揮発油税等納付時期の14年度へのずれ込み(265億円)を調整して算出しています。また、「有利子負債」は貸借対照表の社債、短期借入金、長期借入金の合計値を、「利払い」はキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額をそれぞれ使用しています。

次期以降の連結財政状態見通し

次期以降も、引き続き各事業の収益力強化と諸資産圧縮並びに現金及び現金同等物の圧縮等により財務体質の大幅改善を図り、平成17年度末には、平成13年度末に対して有利子負債の2,000億円削減及び株主資本比率の17.4%への上昇を達成する所存であります。

4.連結財務諸表

(注) 当期の連結財務諸表は、株式会社ジャパンエナジー（平成15年4月1日、ジャパンエナジー電子材料株式会社に商号変更）の連結財務諸表を引き継いで作成しているため（「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.株式移転に伴う資本連結手続に関する事項」参照）、前期欄に同社数値を記載して比較しています。

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	(1,628,723)	(100.0)	(1,695,883)	(100.0)	(67,160)
流動資産	596,082	36.6	613,974	36.2	17,892
現金及び預金	66,193		84,426		18,233
受取手形及び売掛金	233,226		224,303		8,923
有価証券	1,262		5,103		3,841
たな卸資産	223,240		222,583		657
その他	74,286		79,501		5,215
貸倒引当金	2,125		1,942		183
固定資産	1,032,641	63.4	1,081,909	63.8	49,268
有形固定資産	650,831		666,257		15,426
建物、構築物及び油槽	172,561		176,046		3,485
機械装置及び運搬具	136,132		149,543		13,411
土地	311,589		307,027		4,562
その他	30,549		33,641		3,092
無形固定資産	98,173		106,035		7,862
投資その他の資産	283,637		309,617		25,980
投資有価証券	148,004		165,273		17,269
その他	138,502		148,011		9,509
貸倒引当金	2,869		3,667		798
資産合計	1,628,723	100.0	1,695,883	100.0	67,160
(負債の部)	(1,386,194)	(85.1)	(1,448,556)	(85.4)	(62,362)
流動負債	789,711	48.5	746,650	44.0	43,061
支払手形及び買掛金	194,079		205,827		11,748
短期借入金	427,834		325,045		102,789
1年内償還予定の社債	-		20,200		20,200
未払金	97,675		119,965		22,290
その他	70,123		75,613		5,490
固定負債	596,483	36.6	701,906	41.4	105,423
社債	57,400		63,560		6,160
長期借入金	391,149		484,041		92,892
土地再評価に係る繰延税金負債	34,072		35,211		1,139
退職給付引当金	61,517		57,643		3,874
修繕引当金	13,453		14,152		699
その他	38,892		47,299		8,407
(少数株主持分)	(37,583)	(2.3)	(65,874)	(3.9)	(28,291)
(資本の部)	(204,946)	(12.6)	(181,453)	(10.7)	(23,493)
資本金	40,000	2.5	87,583	5.2	47,583
資本剰余金	149,307	9.2	47,021	2.8	102,286
利益剰余金	21,406	1.3	19,826	1.2	1,580
土地再評価差額金	51,413	3.1	58,733	3.4	7,320
その他有価証券評価差額金	3,467	0.2	2,974	0.2	493
為替換算調整勘定	1,131	0.1	4,977	0.3	3,846
自己株式	18,966	1.2	9	0.0	18,957
負債、少数株主持分及び資本の部	1,628,723	100.0	1,695,883	100.0	67,160

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		平成15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		平成14年3月期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比		
経 常 損 益 の 部	営業 損 益	売上高	2,163,088	100.0	2,083,352	100.0	79,736
		売上原価	1,928,839	89.1	1,860,747	89.3	68,092
		販売費及び一般管理費	193,993	9.0	194,857	9.4	864
		営業利益	40,256	1.9	27,748	1.3	12,508
	営業 外 損 益	受取利息及び配当金	3,717		7,523		3,806
		為替差益	66		1,384		1,318
		連結調整勘定償却額	4,154		3,713		441
		持分法による投資利益	7,922		6,387		1,535
		支払利息	16,690		19,500		2,810
		その他の損益	2,457		1,850		607
	営業外損益計	3,288	0.2	2,343	0.1	945	
	経常利益	36,968	1.7	25,405	1.2	11,563	
特 別 損 益 の 部	固定資産売却益	1,592		1,857		265	
	投資有価証券売却益	837		3,051		2,214	
	連結子会社株式売却益	3,857		-		3,857	
	事業譲渡益	1,102		-		1,102	
	厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	1,912		-		1,912	
	退職給付過去勤務債務処理額	-		1,286		1,286	
	固定資産除却損	7,604		6,656		948	
	投資有価証券売却損	-		1,595		1,595	
	投資有価証券評価損	13,831		4,965		8,866	
	構造改革関連費用	10,340		8,361		1,979	
その他の損益	1,059		1,202		143		
	特別損益計	23,534	1.1	16,585	0.8	6,949	
	税金等調整前当期純利益	13,434	0.6	8,820	0.4	4,614	
	法人税，住民税及び事業税	8,721	0.4	11,227	0.5	2,506	
	法人税等調整額	4,065	0.2	8,750	0.4	4,685	
	少数株主利益	5,126	0.2	6,037	0.3	911	
	当期純利益	3,652	0.2	306	0.0	3,346	

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	平成14年3月期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金額	金額
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	47,021	47,021
資 本 剰 余 金 増 加 高	102,286	-
株式移転に伴う増加高(注)	102,286	-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	149,307	47,021
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	19,826	18,268
利 益 剰 余 金 増 加 高	5,262	4,169
当期純利益	3,652	306
連結子会社の増加による増加高	638	948
持分法適用会社の増加による増加高	361	1,620
連結子会社の合併による増加高	-	218
土地再評価差額金の取崩による増加高	611	1,077
利 益 剰 余 金 減 少 高	6,842	5,727
配当金	3,341	3,341
株式移転交付金	2,714	-
役員賞与	59	80
連結子会社の増加による減少高	173	1,654
持分法適用会社の増加による減少高	250	630
連結子会社の合併による減少高	-	22
持分法適用会社の減少による減少高	305	-
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	21,406	19,826

(注) 平成15年3月期の株式移転に伴う増加高の内訳は次のとおりです。

(株)ジャパンエナジーの資本金と新日鉱ホールディングス(株)の資本金との差額振替 47,583百万円
 完全子会社となった日鉱金属(株)の資本金(34,997百万円)、資本準備金(9,405百万円)及び利益剰余金のうち
 少数株主に帰属していた部分(10,301百万円)からの振替 54,703百万円

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成15年3月期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	平成14年3月期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,434	8,820
減価償却費	48,962	50,876
連結調整勘定償却額	3,375	2,953
受取利息及び受取配当金	3,717	7,523
支払利息	16,690	19,500
持分法による投資利益	7,922	6,387
投資有価証券売却益	837	1,456
連結子会社株式売却益	3,857	-
投資有価証券評価損	13,831	4,965
有形固定資産除売却損	6,012	4,799
構造改革関連費用	10,340	8,361
売上債権の増減額	8,089	84,264
たな卸資産の減少額	556	20,490
仕入債務の減少	46,951	16,643
その他	4,024	5,327
小計	31,053	161,786
利息及び配当金の受取額	8,303	9,922
利息の支払額	16,769	20,017
特別退職金の支払額	1,071	2,359
法人税等の支払額	7,172	19,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,344	129,894
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	1,387	2,833
有価証券の償還及び売却による収入	4,568	17,105
有形固定資産の取得による支出	33,542	43,201
有形固定資産の売却による収入	8,767	8,213
無形固定資産の取得による支出	2,541	2,325
投資有価証券の取得による支出	10,370	4,258
投資有価証券の償還及び売却による収入	6,089	9,998
連結子会社株式の売却による収入	4,050	-
短期貸付金の純減少額	4,451	3,468
長期貸付による支出	1,000	16,637
長期貸付金の回収による収入	6,414	3,428
その他	1,197	2,687
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,698	29,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	32,395	79,684
長期借入による収入	109,068	66,454
長期借入金の返済による支出	125,949	136,433
社債の発行による収入	-	32,500
社債の償還による支出	26,360	36,054
配当金の支払額	3,341	3,341
株式移転交付金の支払額	2,714	-
その他	667	2,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,568	159,346
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,411	4,611
現金及び現金同等物の減少額	20,333	54,570
現金及び現金同等物の期首残高	91,409	141,718
新規連結等に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,218	4,261
現金及び現金同等物の期末残高	76,294	91,409

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 95社

当期増加 22社

(株式移転に伴う子会社化)1社 (株)ジャパンエナジー

(業容拡大等)21社 (株)ジェイ・クエスト, 日鉱環境(株), 他19社

当期減少 3社

(株式売却等)3社 (株)ジョモトランスポート東京, 他2社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

当期減少 1社(業容拡大により連結子会社へ変更) 日鉱三日市リサイクル(株)

(2) 持分法適用の関連会社数 18社

当期増加 10社(株式取得, 業容拡大等) 合同石油開発(株), 他9社

当期減少 1社(富士石油(株)の株式移転に係る株式買取請求) 富士石油(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と実質3か月を超える差異はありません。

4. 株式移転に伴う資本連結手続に関する事項

(株)ジャパンエナジー及び同社の子会社であった日鉱金属(株)は、平成14年9月27日に株式移転により完全親会社たる新日鉱ホールディングス(株)を設立しました。

この株式移転に関する資本連結手続は、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号)に準拠しています。

資本連結にあたっては、この株式移転が親子会社間で行われたことにより、企業結合に該当しない取引でありますので、親会社であった(株)ジャパンエナジーについては持分プーリング法に準じた処理、子会社であった日鉱金属(株)については連結原則に準拠した処理(少数株主からの追加取得の処理)を行っています。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの・・・ 連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理しています。また、評価差額の算出の基礎となる取得原価は、移動平均法により算定しています。)

時価のないもの・・・ 主として移動平均法による原価法

たな卸資産

(国内連結子会社)

石油関係たな卸資産・・・ 総平均法による原価法

電子材料関係たな卸資産・・・ 後入先出法による原価法

銅系たな卸資産・・・ 後入先出法による原価法

金, 銀, 白金及びパラジウムたな卸資産・・・ 先入先出法による原価法

その他の金属たな卸資産・・・ 後入先出法による原価法

(在外連結子会社)

先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産・・・ 主として定額法

無形固定資産・・・ 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。在外連結子会社は貸倒見積額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

会計基準変更時差異は、10年による均等額を費用処理しています。

過去勤務債務は、発生年度に一時処理しています。なお、一部の連結子会社においてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による均等額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による均等額を、主としてそれらの発生年度から費用処理しています。

(追加情報)

一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。これに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しています。本処理に伴う損益に与える影響額等については「退職給付に関する注記」に記載しています。

修繕引当金

将来支出する修繕費用に充てるため、製油所の機械装置に係る定期修理費用及び消防法によって定期開放点検が義務付けられている油槽に係る点検修理費用の見積額に基づき計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。ただし、在外連結子会社においては、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。ただし、振当処理の要件を満たす為替予約取引及び通貨スワップ取引については、振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を行っています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しています。これによる当期の損益に与える影響は軽微です。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当期における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。

また、前期についても改正後の表示区分に組替えています。

1株当たり情報

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。

なお、同会計基準及び適用指針を適用して算定した前期の1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たり株主資本	167円01銭
1株当たり当期純利益	23銭

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、当期中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6)注 記

(連結貸借対照表関係)

	平成15年3月期	平成14年3月期
1.有形固定資産の減価償却累計額	761,682 百万円	753,728 百万円
2.保証債務	39,388 百万円	40,713 百万円
3.受取手形割引高及び裏書譲渡高	134 百万円	287 百万円
4.自己株式数	169,505,836 株	55,137 株
5.土地再評価		

平成15年3月期

土地の再評価に関する法律に基づき、一部の国内連結子会社は事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から土地再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。

再評価実施日 平成12年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。

なお、当該事業用土地の当期末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を25,770百万円下回っています。

また、持分法適用会社である株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施したことにより、同社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。

同社について、再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が917百万円あります。

平成14年3月期

土地の再評価に関する法律に基づき、当社の事業用土地の再評価を実施しており、再評価差額から土地再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。

再評価実施日 平成12年3月31日

再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定しています。

なお、当該事業用土地の当期末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を11,982百万円下回っています。

また、持分法適用会社である富士石油株式会社及び株式会社丸運が事業用土地の再評価を実施したことにより、当該2社が計上した土地再評価差額金のうち、当社持分に見合う額が資本の部に計上されています。

この当該2社について、再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額のうち、当社持分に見合う額が6,021百万円あります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成15年3月期	平成14年3月期
現金及び預金	65,790 百万円	83,747 百万円
有価証券	10 百万円	662 百万円
流動資産その他	10,494 百万円	7,000 百万円
現金及び現金同等物	<u>76,294</u> 百万円	<u>91,409</u> 百万円

5.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

平成15年3月期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	金 属 (日鉱金属 グループ)	電子材料 (日鉱マテリア ルズグループ)	そ の 他 (独立・機能会社 グループ)	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	1,738,809	301,149	60,829	62,301	2,163,088	-	2,163,088
(2)セグメント間の内部売上高	5,017	7,434	868	7,616	20,935	(20,935)	-
計	1,743,826	308,583	61,697	69,917	2,184,023	(20,935)	2,163,088
営業費用	1,711,491	299,990	64,383	67,951	2,143,815	(20,983)	2,122,832
営業利益	32,335	8,593	2,686	1,966	40,208	48	40,256
経常利益	24,767	15,385	5,890	2,624	36,886	82	36,968
・資産・減価償却費及び 資本的支出							
資 産	1,030,101	336,445	126,705	236,604	1,729,855	(101,132)	1,628,723
減 価 償 却 費	28,123	10,097	6,288	4,572	49,080	(118)	48,962
資 本 的 支 出	19,860	7,921	4,276	6,259	38,316	86	38,402

平成14年3月期（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	石油 (ジャパンエナ ジーグループ)	金 属 (日鉱金属 グループ)	電子材料 (日鉱マテリア ルズグループ)	そ の 他 (独立・機能会社 グループ)	計	消去又は全社	連 結
・売上高及び営業利益							
(1)外部顧客に対する売上高	1,681,431	274,093	60,132	67,696	2,083,352	-	2,083,352
(2)セグメント間の内部売上高	3,369	5,886	163	6,708	16,126	(16,126)	-
計	1,684,800	279,979	60,295	74,404	2,099,478	(16,126)	2,083,352
営業費用	1,665,882	271,141	63,580	71,127	2,071,730	(16,126)	2,055,604
営業利益	18,918	8,838	3,285	3,277	27,748	(-)	27,748
経常利益	13,663	12,425	4,352	3,669	25,405	(-)	25,405
・資産・減価償却費及び 資本的支出							
資 産	1,082,598	340,026	130,728	228,193	1,781,545	(85,662)	1,695,883
減 価 償 却 費	30,042	9,604	7,137	4,093	50,876	-	50,876
資 本 的 支 出	18,987	8,225	11,361	5,229	43,802	-	43,802

(注) 1. 事業区分の方法は、主として内部管理上採用している区分によっており、各事業の主要製品等は次のとおりです。

石 油 (ジャパンエナジーグループ)	ガソリン、ナフサ、灯油、軽油、重油、LPガス、石油化学製品、潤滑油、石油事業に附帯関連する船舶運送及びエンジニアリング他
金 属 (日鉱金属グループ)	銅、金、銀、亜鉛、硫酸、伸銅品、特殊鋼製品、精密加工製品、金属事業に附帯関連する船舶運送他
電 子 材 料 (日鉱マテリアルズグループ)	銅箔、薄膜材料、化合物半導体材料
そ の 他 (独立・機能会社グループ)	コンビニエンスストア、レンタカー・カーリース、情報サービス

2. 平成14年3月期の事業の種類別セグメント情報は、上記事業区分に従って組替えております。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当期32,295百万円、前期32,166百万円であり、その主なものは、親会社の本社等にあるグループ共用の固定資産、投資有価証券等です。

2.所在地別セグメント情報

当期及び前期とも、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しています。

3.海外売上高

当期及び前期とも、海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しています。

6. 税効果会計関係

平成15年3月期

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金の差額	23,377
税務上の繰越欠損金	27,958
連結会社間内部利益消去	11,818
投資有価証券の評価差額	3,714
有形固定資産の差額	2,173
修繕引当金の差額	2,621
ゴルフ会員権の評価差額	1,767
賞与引当金の差額	2,347
その他	22,736
繰延税金資産 小計	98,511
評価性引当額	40,570
繰延税金資産 合計	57,941

繰延税金負債	
連結子会社の資産及び負債の評価差額	6,318
有形固定資産の評価差額	3,044
海外投資等損失準備金	3,005
その他有価証券評価差額金	1,362
その他	1,585
繰延税金負債 合計	15,314
繰延税金資産の純額	42,627

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0 %
(調整)	
受取配当金の消去額	21.2 %
評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上	18.9 %
持分法による投資損益	24.8 %
連結調整勘定の償却	10.6 %
米国税制改正による還付税額	9.1 %
その他	2.9 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7 %

3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前期は42.0%、当期は1年内に解消するものについては42.0%、それ以外のものについては40.7%であります。これにより繰延税金資産が937百万円減少し、法人税等調整額が976百万円、その他有価証券評価差額金が39百万円それぞれ増加しています。

平成14年3月期

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金の差額	21,335
税務上の繰越欠損金	26,646
連結会社間内部利益消去	11,807
投資有価証券の評価差額	3,369
有形固定資産の差額	2,202
修繕引当金の差額	2,074
ゴルフ会員権の評価差額	1,986
賞与引当金の差額	1,734
その他	23,080
繰延税金資産 小計	94,233
評価性引当額	38,787
繰延税金資産 合計	55,446

繰延税金負債	
連結子会社の資産及び負債の評価差額	6,491
有形固定資産の評価差額	4,847
海外投資等損失準備金	3,171
その他有価証券評価差額金	1,414
その他	1,081
繰延税金負債 合計	17,004
繰延税金資産の純額	38,442

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0 %
(調整)	
持分法による投資損益	30.5 %
評価性引当額の計上による繰延税金資産の未計上	25.4 %
連結調整勘定の償却	14.1 %
その他	5.3 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.1 %

7. 有 価 証 券

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)			平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	16,910	23,824	6,914	13,936	25,412	11,476
債券	433	450	17	1,721	1,762	41
その他	963	963	0	133	135	2
小 計	18,306	25,237	6,931	15,790	27,309	11,519
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	8,243	5,999	2,244	22,946	16,262	6,684
債券	-	-	-	1,000	999	1
小 計	8,243	5,999	2,244	23,946	17,261	6,685
合 計	26,549	31,236	4,687	39,736	44,570	4,834

(2) 当期及び前期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

平成15年3月期 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)			平成14年3月期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,419	619	-	3,957	295	1,595

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券				
非上場株式(店頭売買株式を除く)		21,827		15,572
非上場外国債		4,530		9,341
割引金融債		250		333

(4) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)				平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券								
社債	89	361	1,013	-	3,958	473	1,013	-
その他	250	7	10	-	483	7	-	-
その他	913	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,252	368	1,023	-	4,441	480	1,013	-

8. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社においても、確定給付型の制度を設けています。

一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年2月25日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	平成15年3月期	平成14年3月期
イ. 退職給付債務	114,347	125,767
ロ. 年金資産	31,742	53,984
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	82,605	71,783
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	7,700	9,807
ホ. 未認識数理計算上の差異	13,226	4,199
ヘ. 未認識過去勤務債務(注)2	162	134
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	61,517	57,643
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	61,517	57,643

平成15年3月期

平成14年3月期

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理しています。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は、13,239百万円です。
2. 一部の連結子会社において、退職一時金制度を変更したことにより、過去勤務債務が発生しています。
3. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。
2. 平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当期において厚生年金基金の代行部分に係る支給開始年齢の引き上げについて、年金規約の改正を行ったことにより、過去勤務債務が発生しています。なお、当該過去勤務債務は、当期に一時処理しています。また、一部の連結子会社において、退職一時金制度を変更したことにより、過去勤務債務が発生しています。
3. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	平成15年3月期	平成14年3月期
イ. 勤務費用(注)2	5,627	4,958
ロ. 利息費用	4,319	4,181
ハ. 期待運用収益	2,909	2,881
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,226	1,226
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,645	261
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	57	1,261
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	9,965	6,484
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	1,912	-
計	8,053	6,484

平成15年3月期

平成14年3月期

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等1,071百万円を臨時に支払っており、特別損失に計上しています。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しています。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金等2,359百万円を臨時に支払っており、特別損失に計上しています。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ.勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	平成15年3月期	平成14年3月期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	国内連結会社 主として2.5% (一部海外連結子会社 において6.0%~6.75%)	国内連結会社 主として3.0% (一部海外連結子会社 において6.0%~7.3%)
ハ. 期待運用収益率	国内連結会社1.0%~3.5% (一部海外連結子会社 において9.0%)	国内連結会社 1.5%~3.5% (一部海外連結子会社 において9.0%)
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度において一時処理。 一部の連結子会社においては、 発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数	発生年度において一時処理。 一部の連結子会社においては、 発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として15年	主として15年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年

9. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
石油 (ジャパンエナジーグループ)	572,976	9.1%
金属 (日鉱金属グループ)	191,611	6.4%
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	56,484	2.0%
その他 (独立・機能会社グループ)	1,651	15.6%
合計	822,722	8.0%

(注) 1. 金額は販売価格(揮発油税及び軽油引取税は含まない。)により算定し、セグメント間の内部振替前の数値によっています。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループでは主要製品について受注生産を行っていません。

(3) 販売実績

当期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
石油 (ジャパンエナジーグループ)	1,743,826	3.5%
金属 (日鉱金属グループ)	308,583	10.2%
電子材料 (日鉱マテリアルズグループ)	61,697	2.3%
その他 (独立・機能会社グループ)	69,917	6.0%
合計	2,184,023	4.0%

(注) 1. セグメント間の内部売上高消去前の数値によっています。
2. 上記の金額には消費税等は含まれていません。

10.平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月15日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社

上場取引所 東京,大阪,名古屋

コード番号 5016

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 野見山 昭彦

問合せ責任者 役職名 総務グループ IR・人事担当 シニアオフィサー

氏名 八牧 暢行 TEL (03)5573-5118

役職名 企画・管理グループ 管理担当 シニアオフィサー

氏名 杉内 清信 TEL (03)5573-5116

決算取締役会開催日 平成15年5月15日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成15年6月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 15年3月期の業績(平成14年9月27日~平成15年3月31日)

(注)当社は平成14年9月27日に株式移転により設立されたため、平成15年3月期のみを記載しています。

(1) 経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
15年3月期	4,938	3,991	3,591

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円銭	円銭	%	%	%
15年3月期	3,612	426	-	1.3	1.2	72.7

(注) 期中平均株式数 15年3月期 848,256,972株
会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円銭			
15年3月期	円銭 400	円銭 -	円銭 400	百万円 3,392	% 93.9	% 2.4

(注)上記の配当金の他、14年9月25日時点における株主(株)ジャパンエナジー及び日鉱金属(株)の株主に対して、当社より株式移転交付金(3,375百万円)を交付いたしました。

なお、株主資本配当率の計算には当該移転交付金の金額を含め、配当性向の計算は期末配当金のみを対象としています。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
15年3月期	292,637	285,372	97.5	33647

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 848,143,159株
期末自己株式数 15年3月期 318,843株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円銭
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭	円銭
中間期	1,500	0	0			
通期	6,500	3,500	3,500	-	500	500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 5円15銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の業績は、様々な要因により予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

11. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目		平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)	
		金額	構成比
資 産 の 部	(資 産 の 部)	(292,637)	(100.0)
	流 動 資 産	1,059	0.4
	現金及び預金	10	
	営業未収金	218	
	前払費用	34	
	繰延税金資産	21	
	未収入金	748	
	その他	26	
	固 定 資 産	291,578	99.6
	有形固定資産	123	0.0
	建物	115	
	工具器具及び備品	7	
	無形固定資産	1	0.0
	投資その他の資産	291,453	99.6
投資有価証券	5,000		
関係会社株式	285,602		
繰延税金資産	21		
その他	829		
合 計	292,637	100.0	
負 債 及 び 資 本 の 部	(負 債 の 部)	(7,265)	(2.5)
	流 動 負 債	7,213	2.5
	短期借入金	7,021	
	未払金	42	
	未払費用	75	
	未払法人税等	21	
	預り金	8	
	賞与引当金	45	
	固 定 負 債	51	0.0
	役員退職引当金	51	
	(資 本 の 部)	(285,372)	(97.5)
	資 本 金	40,000	13.7
	資 本 剰 余 金	241,807	82.6
	資 本 準 備 金	241,807	
利 益 剰 余 金	3,612	1.2	
当期未処分利益	3,612		
(うち当期純利益)	(3,612)		
自 己 株 式	47	0.0	
合 計	292,637	100.0	

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目			平成15年3月期 〔 自 平成14年9月27日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	
			金 額	百分比
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	4,938	(100.0)
		受取配当金	3,690	
		経営管理料収入	1,248	
		営業費用	946	19.2
		一般管理費	946	
		営業利益	3,991	80.8
益の部	営業外損益の部	営業外収益	0	0.0
		雑収入	0	
		営業外費用	400	8.1
		支払利息	22	
		創立雑損失	377 0	
		経常利益	3,591	72.7
税引前当期純利益			3,591	72.7
法人税，住民税及び事業税			21	0.4
法人税等調整額			42	0.9
当期純利益			3,612	73.2
当期末処分利益			3,612	

(3) 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	平成15年3月期	
	金 額	
当 期 未 処 分 利 益		3,612
利 益 処 分 額		
配 当 金	3,392 (1株につき4円)	3,392
次 期 繰 越 利 益		220

(4) 注 記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法
- (2) 有形固定資産の減価償却方法 定額法
- (3) 繰延資産の処理方法
 創立費 支出時の費用として処理しています。
- (4) 引当金の計上基準
 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、
 支給見込額に基づき計上しています。
 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく
 要支給額を計上しています。
 なお、当引当金は、商法第287条ノ2の引当金です。
- (5) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 5百万円
- (2) 保証債務 1,324百万円
- (3) 自己株式数 318,843株

3. 税効果会計関係

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
 (単位：百万円)

繰延税金資産	
賞与引当金の差額	18
役員退職引当金の差額	20
その他	3
繰延税金資産合計	<u>42</u>
繰延税金負債合計	-
繰延税金資産の純額	<u>42</u>

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、
 当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	42.0%
(調整)	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	42.9%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.6%</u>

12. 役員の変動（平成15年6月25日付）

1. 代表者の異動

(1) 就任予定代表取締役

代表取締役社長 清水 康行（現 日鉱金属株式会社代表取締役会長）

(2) 退任予定代表取締役

坂本 卓 （現 代表取締役会長。当社相談役に就任の予定）

2. 新任取締役候補

代表取締役社長 清水 康行 （現 日鉱金属株式会社代表取締役会長）

常務取締役 宇野 智 （現 日鉱金属株式会社取締役 常務執行役員）

3. 新任監査役候補

監査役（常勤） 山口 千尋 （現 日鉱石油化学株式会社代表取締役社長）

4. 退任予定取締役

坂本 卓 （現 代表取締役会長。当社相談役に就任の予定）

久留嶋 毅 （現 取締役。パンパシフィック・カッパー株式会社代表取締役社長に就任の予定）

5. 退任予定監査役

山本 喜朗 （現 監査役（常勤，社外監査役））

6. 役付取締役の変更

代表取締役会長 野見山昭彦 （現 代表取締役社長）

常務取締役 松下 功夫 （現 取締役）

(注) 1. 代表取締役及び役付取締役の選任については、定時株主総会終了後開催の取締役会において決定の予定です。

2. 常勤監査役については、定時株主総会終了後、監査役間の互選により決定の予定です。

以 上

参考

13.平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月15日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社
(株式会社ジャパンエナジー分)
コード番号 5016
(URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>)

上場取引所 東京,大阪,名古屋
本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 新日鉱ホールディングス株式会社
代表取締役社長
氏名 野見山 昭彦
問合せ責任者 役職名 新日鉱ホールディングス株式会社
総務グループ IR・人事担当 シニアオフィサー
氏名 八牧 暢行 TEL (03)5573-5118
役職名 新日鉱ホールディングス株式会社
企画・管理グループ 管理担当 シニアオフィサー
氏名 杉内 清信 TEL (03)5573-5116

(注) 株式会社ジャパンエナジーは、本年4月1日をもって、石油事業を中心とする部門を新設分割し新設子会社「株式会社ジャパンエナジー」に承継させるとともに、同日付をもって商号を「ジャパンエナジー電子材料株式会社」に変更しました。

15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	1,632,112	4.9	25,751	90.2	18,583	148.7
14年3月期	1,555,984	4.4	13,537	59.2	7,473	65.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	139	97.1	013		0.1	1.9	1.1
14年3月期	4,814	4.0	432		2.4	0.7	0.5

(注) 期中平均株式数 15年3月期 1,113,789,586株 14年3月期 1,113,862,019株
会計処理の方法の変更 無
売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	984,860	198,932	20.2	178 59
14年3月期	993,611	202,732	20.4	182 01

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 1,113,881,723株 14年3月期 1,113,826,586株
期末自己株式数 15年3月期 0株 14年3月期 55,137株

14. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)	(984,860)	(100.0)	(993,611)	(100.0)	(8,751)
流 動 資 産	344,905	35.0	312,486	31.4	32,419
現金及び預金	21,809		35,504		13,695
受取手形及び売掛金	173,461		161,994		11,467
親会社株式	18,622		-		18,622
たな卸資産	85,116		88,398		3,282
その他	46,198		27,021		19,177
貸倒引当金	304		432		128
固 定 資 産	639,955	65.0	681,124	68.6	41,169
有 形 固 定 資 産	392,950	39.9	405,826	40.9	12,876
建物、構築物及び油槽	90,956		93,130		2,174
機械装置及び運搬具	44,873		50,161		5,288
土地	249,266		253,084		3,818
その他	7,854		9,450		1,596
無 形 固 定 資 産	6,062	0.6	5,843	0.6	219
投 資 そ の 他 の 資 産	240,941	24.5	269,454	27.1	28,513
投資有価証券	34,666		39,135		4,469
関係会社株式	144,763		162,672		17,909
その他	62,840		68,833		5,993
貸倒引当金	1,328		1,186		142
合 計	984,860	100.0	993,611	100.0	8,751
(負 債 の 部)	(785,928)	(79.8)	(790,879)	(79.6)	(4,951)
流 動 負 債	433,130	44.0	435,743	43.9	2,613
買掛金	185,054		181,260		3,794
短期借入金	133,125		117,399		15,726
1年内償還予定の社債	-		20,500		20,500
未払金	51,904		69,168		17,264
その他	63,045		47,415		15,630
固 定 負 債	352,797	35.8	355,135	35.7	2,338
社 債	60,400		60,900		500
長期借入金	210,937		212,251		1,314
土地再評価に係る繰延税金負債	30,695		32,540		1,845
退職給付引当金	37,552		37,918		366
修繕引当金	8,984		7,425		1,559
その他	4,227		4,099		128
(資 本 の 部)	(198,932)	(20.2)	(202,732)	(20.4)	(3,800)
資 本 金	87,583	8.9	87,583	8.8	-
資 本 剰 余 金	47,021	4.8	47,021	4.7	-
資本準備金	47,021		47,021		-
利益剰余金	18,261	1.9	22,733	2.3	4,472
利益準備金	14,626		14,626		-
当期末処分利益	3,634		8,107		4,473
(うち当期純利益)	(139)		(4,814)		(4,675)
土地再評価差額金	44,741	4.5	44,844	4.5	103
その他有価証券評価差額金	1,324	0.1	557	0.1	767
自己株式	-	-	9	0.0	9
合 計	984,860	100.0	993,611	100.0	8,751

(2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

科 目		平成15年3月期 〔 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日 〕		平成14年3月期 〔 自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日 〕		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
経常損益の部	営業	売上高	1,632,112	100.0	1,555,984	100.0	76,128
		売上原価	1,528,812	93.7	1,464,055	94.1	64,757
		販売費及び一般管理費	77,548	4.7	78,392	5.0	844
		営業利益	25,751	1.6	13,537	0.9	12,214
	営業外	受取利息及び配当金	4,801		5,556		755
	損益	為替差益	181		811		630
	の部	支払利息及び社債利息	9,146		10,100		954
		その他の損益	3,004		2,331		673
		営業外損益計	7,168	0.5	6,064	0.4	1,104
		経常利益	18,583	1.1	7,473	0.5	11,110
特別損益の部	特別	特別利益	5,994		12,165		6,171
		特別損失	24,258		12,730		11,528
		特別損益計	18,263	1.1	564	0.1	17,699
税引前当期純利益		319	0.0	6,909	0.4	6,590	
法人税, 住民税及び事業税		2,428	0.1	4,240	0.2	1,812	
法人税等調整額		2,248	0.1	2,145	0.1	103	
当期純利益		139	0.0	4,814	0.3	4,675	
前期繰越利益		4,766		2,215		2,551	
土地再評価差額金取崩額		1,129		1,077		52	
中間配当額		2,400		-		2,400	
当期未処分利益		3,634		8,107		4,473	

< 参考 >

15.平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月15日

上場会社名 新日鉱ホールディングス株式会社
(日鉱金属株式会社分)

上場取引所 東京,大阪,名古屋

コード番号 5016

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.shinnikko-hd.co.jp/>)

代表者 役職名 新日鉱ホールディングス株式会社
代表取締役社長

氏名 野見山 昭彦

問合せ責任者 役職名 新日鉱ホールディングス株式会社
総務グループ IR・人事担当 シニアオフィサー

氏名 八牧 暢行 TEL (03)5573-5118

役職名 新日鉱ホールディングス株式会社
企画・管理グループ 管理担当 シニアオフィサー

氏名 杉内 清信 TEL (03)5573-5116

15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	195,975	1.0	7,467	29.3	7,217	28.6
14年3月期	194,020	17.1	10,556	45.0	10,111	45.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	803	83.8	346	338	1.0	2.9	3.7
14年3月期	4,957	51.0	2160	2072	5.9	4.0	5.2

(注) 期中平均株式数 15年3月期 229,543,806株 14年3月期 229,543,391株
会計処理の方法の変更 無
売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	247,516	82,883	33.5	361 03
14年3月期	256,703	85,215	33.2	371 24

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 229,544,206株 14年3月期 229,543,391株
期末自己株式数 15年3月期 0株 14年3月期 815株

16. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成15年3月期 (平成15年3月31日現在)		平成14年3月期 (平成14年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)	(247,516)	(100.0)	(256,703)	(100.0)	(9,187)
流 動 資 産	94,532	38.2	95,661	37.3	1,129
現 金 及 び 預 金	1,721		2,477		756
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	27,765		27,857		91
た な 卸 資 産	61,033		58,093		2,939
繰 延 税 金 資 産	411		830		419
そ の 他	3,622		6,493		2,870
貸 倒 引 当 金	22		90		68
固 定 資 産	152,984	61.8	161,041	62.7	8,057
有 形 固 定 資 産	83,836	33.9	85,457	33.3	1,620
建 物 及 び 構 築 物	22,514		22,929		415
機 械 及 び 装 置	34,352		34,858		505
土 地	24,187		24,066		120
そ の 他	2,782		3,602		819
無 形 固 定 資 産	1,997	0.8	2,062	0.8	65
投 資 そ の 他 の 資 産	67,150	27.1	73,522	28.6	6,371
投 資 有 価 証 券	8,817		10,584		1,766
関 係 会 社 株 式	46,852		49,247		2,395
長 期 貸 付 金	8,927		10,968		2,040
繰 延 税 金 資 産	564		-		564
そ の 他	2,632		3,409		776
貸 倒 引 当 金	9		52		43
投 資 評 価 引 当 金	635		635		-
合 計	247,516	100.0	256,703	100.0	9,187
(負 債 の 部)	(164,633)	(66.5)	(171,487)	(66.8)	(6,854)
流 動 負 債	109,624	44.3	111,864	43.6	2,239
買 掛 金	16,805		19,838		3,032
短 期 借 入 金	84,953		80,651		4,302
そ の 他	7,864		11,374		3,509
固 定 負 債	55,009	22.2	59,623	23.2	4,614
転 換 社 債	-		6,660		6,660
長 期 借 入 金	50,219		46,796		3,423
退 職 給 付 引 当 金	4,420		3,204		1,215
役 員 退 職 引 当 金	208		485		277
繰 延 税 金 負 債	-		2,319		2,319
そ の 他	160		157		3
(資 本 の 部)	(82,883)	(33.5)	(85,215)	(33.2)	(2,332)
資 本 金	34,997	14.1	34,997	13.6	-
資 本 剰 余 金	9,405	3.8	9,405	3.7	-
資 本 準 備 金	9,405		9,405		-
利 益 剰 余 金	38,035	15.4	39,691	15.5	1,656
利 益 準 備 金	932		932		-
任 意 積 立 金	5,860		5,994		133
当 期 未 処 分 利 益	31,242		32,764		1,522
(うち当期純利益)	(803)		(4,957)		(4,154)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	445	0.2	1,122	0.4	676
自 己 株 式	-	-	0	0.0	0
合 計	247,516	100.0	256,703	100.0	9,187

(2) 損 益 計 算 書

(単 位 : 百 万 円)

科 目		平成15年3月期 〔自平成14年4月1日〕 至平成15年3月31日		平成14年3月期 〔自平成13年4月1日〕 至平成14年3月31日		増 減 金 額	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	売 上 高	195,975	100.0	194,020	100.0	1,954
	売 上 原 価	180,892	92.3	175,760	90.6	5,132	
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,615	3.9	7,703	4.0	88	
	営 業 利 益	7,467	3.8	10,556	5.4	3,089	
	営 業 外 損 益 の 部	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,327		1,663		336
		為 替 差 損 益	92		10		102
		支 払 利 息 及 び 社 債 利 息	1,526		1,405		120
		社 債 発 行 費 償 却	-		88		88
		そ の 他 の 損 益	143		604		461
	営 業 外 損 益 計	249	0.1	445	0.2	195	
経 常 利 益	7,217	3.7	10,111	5.2	2,893		
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	1,009		2,145		1,135	
	特 別 損 失	6,938		4,034		2,904	
	特 別 損 益 計	5,929	3.0	1,889	1.0	4,039	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,288	0.7	8,221	4.2	6,933	
法 人 税 , 住 民 税 及 び 事 業 税		2,448	1.3	3,980	2.0	1,532	
法 人 税 等 調 整 額		1,963	1.0	716	0.4	1,247	
当 期 純 利 益		803	0.4	4,957	2.6	4,154	
前 期 繰 越 利 益		31,729		28,954		2,774	
中 間 配 当 額		1,290		1,147		142	
当 期 未 処 分 利 益		31,242		32,764		1,522	